

# ラオス ～密かに注目されるメコン地域の中心～

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課 南原 将志

## 1. はじめに

ラオスにはいったい何があるのか。名前だけは聞いたことがあっても、実際にラオスがどのような国か、さらに、ラオスでのビジネス、となると想像がつかないであろう。筆者は現地での調査、進出企業へのヒアリングを通して、ラオスのポテンシャルを強く感じた。本稿が、密かに注目される国、ラオスに少しでも知っていただく機会になると幸甚である。



カオピヤック（うどん）の屋台、1杯5,000キープ（約65円）程度

## 2. 概況

ラオスは、1949年フランスの統治下で「ラオス王国」として独立し、1975年に現在の「ラオス人民民主共和国」となった。東南アジアに位置し、5カ国（中国、タイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナム）と国境を接し、海に面さない「内陸国」である。政治は一院制で、憲法にも定めのあるラオス人民革命党が唯一の政党として存在する。経済成長に関しては、ここ10年7%前後で推移しており、2018年は一人当たりGDPが2,690米ドルとなり、ベトナムの2,552米ドルよりも高い。一方、ラオスは周辺国に比して人口が

少なく、700万人程度であることから名目GDPは182億米ドル程度と、ベトナムの2,414億米ドルとはかなりの差がある。

国名	ラオス人民民主共和国
面積	23万6,800平方キロメートル
人口	668万人
1人当たりGDP	2,599米ドル（2018年）
首都	ビエンチャン
言語	ラオス語（公用語）
宗教	仏教
民族	ラオ族をはじめ計49民族
日系企業	101社※
在留邦人	849人
通貨	キープ（kip, 1kip=約0.013円）
最低賃金	110万キープ（約1万4,300円）

出所：各種政府統計

※ビエンチャン日本人商工会議所の会員企業数

首都ビエンチャンだけに絞ってみると成長はさらに著しく、2018年は9.3%成長で一人当たりGDPは5,300米ドルである。外資系大型ショッピングセンターや、ホテルなどの建設・開業が多くみられ、QRコード決済や配車アプリの導入も進んでいる。



大型ショッピングセンタービエンチャンセンター

### 3. タイとの密な関係性

国境を接する5カ国の中で、メコン川を介して接するタイとの関係が特に深い。タイとラオス間には4本の橋が架かり、両国を繋ぐ鉄道も存在する。また、ラオス語とタイ語にはかなりの類似性があり、ラオス人が日常的にタイのテレビ番組を視聴するほどである。日用品から自動車に至るまでタイ製品が多く消費されており、橋を渡り陸路でタイのノンカイやウドンターニなどへ買い物に行くのが一般的だ。また、貿易額をみても2017年は輸出入ともにタイがトップで、同国からの輸入額は全体の50%を超える。つまり、ラオス内で生産される製品が少ないということであり、人口規模が少し限定的ではあるものの、内需向けに市場を作るといったアプローチでの日系企業にとってのビジネスチャンスもありそうだ。



ビエンチャンのタイ資本の近代スーパーマーケット

### 4. 進む電源開発

メコン川の豊富な水量を活かした水力発電事業と電力輸出に注力しているのも特徴だ。「東南アジアのバッテリー」と呼ばれるほどで、2017年は電力輸出が総輸出額の4分の1を占めた。現在61カ所の発電所が稼働しており、その内訳は、水力発電所が53カ所、火力発電所が1カ所、太陽光発電所5カ所、その他発電所が2カ所となっている。また、2019年中には新たに12カ所の水力発電所が完成する計画だ。

### 5. 徐々に増加する進出日系企業

ラオスは非常に親日な国と言われ、現地でも日本の影響が多くみられる。ラオスの首都ビエンチャンの国際空港の運営は豊田通商やJALUXが担い、政府開発援助（ODA）を中心に、第2メコン国際橋架橋、セコン橋等の周辺国とラオスを繋ぐ橋の建設、バスの寄贈などの支援をしている。その他の支援としては、教育・保健・エネルギー・農業など多岐にわたる。



京都市から寄贈された路線バス

日系企業の進出は徐々にではあるが増加しており、今年の2月には光学機器・ガラス製造大手のHOYAが約300億円の投資を発表し話題となった。首都ビエンチャンの日本人商工会議所のメンバーも2013年の56社から2019年1月には101社となっている。進出日系製造業の多くが、タイや中国などの生産拠点からの一部または全部生産移管での進出、いわゆるチャイナプラスワン、タイプラスワンでの進出である。従来は周辺国の賃金上昇、人材確保難からラオスの低廉な賃金、電気代を求めての進出が多かったが、近年ではラオスがメコン地域の中心に位置していることで、進出企業にとって同地域の拠点となり得るという要素も加わっているようだ。

## 6. ラオスの農業ビジネス

工業製品や縫製品の製造など日系企業の進出が進むラオスだが、就労人口が最も多い産業は農業である。人口の7割程度が農業に従事しているといわれている。主な産品としては、コメ、さとうきび、キャッサバなど、主な輸出品目としては、コーヒー、バナナなどが挙げられる。ラオス政府も、とりわけ高付加価値農業に力を入れる。チャンパサック県のボラベン高原が位置するパクソン郡は気候、標高など環境面が農産物生産に適しており、外資企業の進出など、注目が集まっている。

そんな中、ジェットロは2019年1月に「ラオス農業ビジネスミッション」として、現地の農場視察、意見交換や、農業関係企業とのネットワーキングなどを実施した。ラオスの実情をみて可能性を感じたという声も聞かれ、日系企業のさらなる進出が期待される。



青果物を取り扱う伝統的市場

## 7. 進むインフラ開発、鉄道建設

ラオスではインドシナ地域の中心に位置する立地から、同地域の物流・商流ハブとなる期待が高まっており、急速にインフラ整備・開発が進んでいる。代表的なものとしては、中国と共同で建設中の「中国ラオス鉄道」が挙げられる。中国が提唱する「一帯一路」構想の一環で、ラオス国内

では首都ビエンチャンから中国国境沿いのルアンナムター県ポーテンまで、投資総額約60億ドル、総延長409km（うちトンネル数は75、橋梁は167カ所）という大型プロジェクトだ。同鉄道により、主に中国との物流量、観光客などの大幅な増加が見込まれる。現在、ラオスにはタイとの国境を結ぶ3.5kmの鉄道が1カ所のみあるものの、産業に寄与する規模ではない。

また、国内及び周辺国を繋ぐ高速道路の計画も進んでおり、いわゆる「東西経済回廊」、「南北経済回廊」の経由地としての環境整備が急がれている。従来、海に面さないことから、海運輸送を行う場合、タイのレムチャバン港などを経由しなければならず、物流コストが大きな課題であった。今後、鉄道や高速道路の整備により物流コストの問題が解決されれば、より一層の外資企業の進出が期待される。

## 8. 観光産業として

ラオスは観光地としても人気が高く、海外の旅行雑誌で「次に訪れたい国」や「世界遺産人気投票」などでトップに選ばれるほどだ。2018年は「ラオス観光年」と位置づけて観光客誘致に努め、訪問客数は年間410万人となった。世界遺産は北部ルアンパバーンの町と、南部チャンパサック県にあるワット・プー遺跡の2カ所を有する。

## 9. おわりに

ラオスにはいったい何があるのか。交錯する伝統文化と近代化、環境整備への期待、そして発展途上の市場。ぜひ、一度ラオスを訪問し、それぞれの視点でラオスに何があるのかを見つけてほしい。もしかすると、思わぬビジネスチャンスが見つかるかもしれない。



メコン川沿いのバー、対岸にはタイを望む

なお、ジェットロは「ラオス100」、「ビエンチャンスタイル」という調査レポートをホームページで公開している。「ラオス100」はラオスの有力ビジネスパーソンへのインタビューをまとめたもので、当地進出の際にお役立ていただきたい。「ビエンチャンスタイル」はラオスの消費市場をはじめ、ラオス人の生活など多くの情報を掲載している。

また、筆者の所属する海外調査部アジア大洋州課では毎日、アジア・大洋州地域に関する記事の紹介、現地の情報をFacebookで公開している。Facebook内で「ジェットロ アジア大洋州」と検索、「ジェットロ アジア大洋州ビジネスピックアップ」のページを是非フォローいただき、最新情報を確認し、皆様のビジネスにお役立ていただきたい。